

## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 なとり

上場取引所 東

コード番号 2922 URL <https://www.natori.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 名取 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画部長兼経理部長 (氏名) 安宅 茂 TEL 03-5390-8111

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	45,093	0.0	622	72.6	650	71.8	407	73.8
2022年3月期	45,094		2,272		2,306		1,557	

(注) 包括利益 2023年3月期 452百万円 ( 73.0%) 2022年3月期 1,675百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	32.38		1.7	1.6	1.4
2022年3月期	123.78		6.8	5.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 9百万円 2022年3月期 13百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	40,024	23,581	58.9	1,874.14
2022年3月期	41,388	23,406	56.6	1,860.18

(参考) 自己資本 2023年3月期 23,581百万円 2022年3月期 23,406百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,330	710	834	1,714
2022年3月期	3,669	2,176	246	4,589

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		11.00		11.00	22.00	276	17.8	1.2
2023年3月期		11.00		11.00	22.00	276	67.9	1.2
2024年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00		24.9	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,700	1.3	1,650	165.2	1,660	155.3	1,110	172.4	88.22

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	15,032,209 株	2022年3月期	15,032,209 株
期末自己株式数	2023年3月期	2,449,556 株	2022年3月期	2,449,556 株
期中平均株式数	2023年3月期	12,582,653 株	2022年3月期	12,582,668 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	42,659	0.5	63	96.4	432	79.8	371	75.4
2022年3月期	42,866		1,757		2,136		1,512	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	29.52	
2022年3月期	120.18	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	36,190	20,872	57.7	1,658.81
2022年3月期	37,266	20,737	55.6	1,648.07

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,872百万円 2022年3月期 20,737百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に対する行動制限の緩和等により、個人消費を中心に経済活動に回復の動きが見られました。一方で、急激な円安の進行や、ロシアのウクライナ侵攻の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の上昇が続いており、世界的に先行き不透明な状況が広がっております。

食品業界では、急激な原材料価格やエネルギー価格の上昇に伴う増加コストが、自助努力だけでは取り戻すことができないことから、やむを得ず、お客様とお得意先のご理解をいただきながら商品の値上げを実施しております。またコロナ禍の長期化で一時的に高まっていた内食需要が、経済活動の回復に伴って落ち着きを見せており、各メーカーは消費動向や食シーンの変化に応じた商品の提供に取り組んでおります。

このような状況の中、当社グループは売上面では、巣ごもり需要の一服及び消費者の生活防衛意識の高まりによる買い控えに対応した期間限定品やおやつ需要を狙った新製品導入と市場定着を図りながら、主力製品の販売促進策等に引き続き取り組みました。期末においては春のお花見が3年ぶりに解禁されるなど行楽需要の回復の動きや、2023年2月に実施した一部製品の価格改定の効果もありましたが、通期ではわずかに減収となりました。

利益面では、一時150円台も記録した急激な円安の影響も受けた原材料とエネルギー価格の大幅な値上がりは、前連結会計年度の営業利益額を上回る規模であり、業務の無駄取りなどあるべきコストを追求するコストコントロールを基本に、工場を中心に動力燃料の使用量削減など更なる原価低減に取り組み、また、2022年3月以降に計3回実施した規格変更及び価格改定等の利益確保のための諸施策を講じましたが、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は共に大幅減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、45億93百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は6億22百万円（同72.6%減）、経常利益は6億50百万円（同71.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億7百万円（同73.8%減）となりました。

## 〈連結業績〉

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売 上 高	百万円 45,094	% 100.0	百万円 45,093	% 100.0	百万円 △1	% △0.0
売 上 総 利 益	10,454	23.2	8,368	18.6	△2,086	△20.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,182	18.2	7,746	17.2	△435	△5.3
営 業 利 益	2,272	5.0	622	1.4	△1,650	△72.6
経 常 利 益	2,306	5.1	650	1.4	△1,656	△71.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,557	3.5	407	0.9	△1,149	△73.8

セグメント別および製品群別の売上の状況は、下記の通りであります。

区 分		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
食品製造販売事業	水産加工製品	百万円 18,534	% 41.1	百万円 18,968	% 42.1	百万円 434	% 2.3
	畜肉加工製品	8,664	19.2	8,359	18.5	△304	△3.5
	酪農加工製品	8,356	18.5	7,976	17.7	△379	△4.5
	農産加工製品	1,825	4.1	1,769	3.9	△56	△3.1
	素材菓子製品	1,896	4.2	2,062	4.6	166	8.8
	チルド製品	1,609	3.6	1,538	3.4	△71	△4.4
	その他製品	3,834	8.5	3,997	8.9	162	4.2
	計	44,720	99.2	44,673	99.1	△47	△0.1
不動産賃貸事業計		374	0.8	420	0.9	46	12.3
売上高合計		45,094	100.0	45,093	100.0	△1	△0.0

(食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、期間限定でかつやとコラボしたカツ井味の揚物製品や、おやつ需要にも対応した「するめスティック」「いかそうめん」「焼かまぼこ」「うまいか」などが売上を伸ばし、増収となりました。畜肉加工製品は、「おつまみ牛たん」や、「18本入りペンシルカルパス」などが好調に推移しましたが、ドライソーセージ製品の売上減などで減収となりました。酪農加工製品は、「チータラ。ブラックペッパーお徳用」や新製品「チータラ。ボリュームパック」などが好調に推移しましたが、巣ごもり需要が一服した影響もあり減収となりました。農産加工製品は、食塩無添加のナッツ製品などの売上が減少し、減収となりました。素材菓子製品は、カリカリ梅などの梅製品、いかチップ・げそチップの2種類を楽しめる「おやつするめ」などが売上を伸ばし、増収となりました。チルド製品は、「まるやかチータラ。ピスタチオ味」などのチルドチーズ鱈製品が好調に推移しましたが、フードパック製品の売上が減少し、減収となりました。その他製品は、うずらの味付たまごなどのレトルト製品や、2種類のチータラ・カルパス・新製品「ふっくらチーズ熟成チェダー」をセットにした新製品「お徳用おつまみ3種食べくらべセット」、食べきりサイズのいか製品4種とおつまみ昆布をセットにした新製品「海のバラエティセット」などのアソート製品が売上を伸ばし、増収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は446億73百万円(同0.1%減)、営業利益は3億44百万円(同82.9%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は4億20百万円(同12.3%増)、営業利益は2億77百万円(同10.7%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の連結総資産は400億24百万円（前連結会計年度末比13億64百万円減）となりました。

資産の部では、期末近くの売上増により売掛金が6億40百万円増加し、原材料価格の値上がりや需要回復を見込んで在庫が9億71百万円増加しました。一方で、仕入債務の減少や在庫の増加等に伴い現金及び預金が28億74百万円減少したことや、建物及び構築物やリース資産は減価償却が進み12億74百万円減少したこと等により、総資産が減少いたしました。

負債の部では、短期借入金が9億79百万円増加しましたが、リース債務と長期借入金の返済が進み13億66百万円減少したこと等により、負債合計は164億42百万円（同15億40百万円減）、純資産の部では配当金の支払いがありました。当期純利益の計上などで利益剰余金が1億30百万円増加したこと等により、純資産合計が235億81百万円（同1億75百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度比2.3ポイント増加の58.9%となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28億74百万円減少し、17億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億30百万円の支出（前年同期は36億69百万円の収入）となりました。主に、減価償却費が16億33百万円、税金等調整前当期純利益が6億50百万円あった一方で、棚卸資産が9億71百万円増加、売上債権が6億42百万円増加、仕入債務が5億76百万円減少、法人税及び消費税等の支払額が10億19百万円あったこと等によるものです。

なお、棚卸資産が9億71百万円の増加（同1億5百万円増加）となった要因は、原材料価格が値上がりしていることや、コロナ禍からの需要回復を見込んで原材料等を積み増したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億10百万円の支出（同21億76百万円の支出）となりました。主に、基幹システム構築等で無形固定資産の取得による支出が4億44百万円あったこと等によるものです。

この結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュフローは20億40百万円の支出（同14億93百万円の収入）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億34百万円の支出（同2億46百万円の支出）となりました。主に、短期借入金が9億79百万円増加した一方で、ファイナンス・リース債務の返済による支出が9億52百万円、長期借入金の返済による支出が5億84百万円あったこと等によるものです。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	56.9	56.6	58.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.1	59.3	60.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	223.8	212.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	75.5	88.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※「—」表示は、値がマイナスであることを表しています。

## (4) 今後の見通し

## 次期の業績予想

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和等により、行楽需要やインバウンド消費の回復が期待されますが、世界的な原材料価格の高騰やロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の不安定さ、為替変動の懸念、及び諸物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が想定されます。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高457億円（前年同期比1.3%増）、営業利益16億50百万円（同165.2%増）、経常利益16億60百万円（同155.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億10百万円（同172.4%増）を計画しております。

2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	45,093	45,700	1.3
営業利益	622	1,650	165.2
経常利益	650	1,660	155.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	407	1,110	172.4

売上高につきましては、価格改定後の製品が市場に定着しつつある中で、新製品の投入と市場定着を図るとともに、きめ細かな販売促進策に取り組み、インスタシェアアップと新規開拓を進めることで増収を図ります。

利益につきましては、2023年3月期と同規模の原材料価格の上昇に加え、動力燃料費の増加、賃上げ、物流費の増加等を想定しております。それに対して、新製品の投入や成長が見込める売場のシェアアップによる売上増加、プロダクトミックスの改善とそれに合わせた柔軟な生産体制の見直し、更なる徹底したコストコントロール、製品の価格改定や規格変更効果の浸透等により、大幅増益を見込んでおります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、増収・増益をベースに、在庫水準、債権債務等のきめ細かい管理に努め営業キャッシュ・フローの向上に注力いたします。投資活動によるキャッシュ・フローは、自動化等生産性向上のための設備投資、情報システム強化のため2024年4月より稼働予定の基幹システム構築の最終段階の投資などを予定しており、更なる事業規模の拡大と企業体質の強化に取り組んでまいります。

## 中期経営計画

第75期（2023年3月期）から第80期（2028年3月期）までを対象期間とする第6次中期経営計画「Next Value up for 80」の初年度であった第75期（2022年4月1日～2023年3月31日）は、期初からの世界的な原材料価格の高騰や、エネルギーコストの上昇、急速な為替円安の進行、新型コロナウイルス感染症への対応など、当社グループを取り巻く事業環境の変化に対応しながら、第80期ビジョン「私たちは、『“もっと”おいしく、楽しく、ワクワクするおつまみをお届けする会社』を目指していきます。」を掲げ、時代の変化と共に多様化している「お客様が感じる様々な楽しさ」にお応えしていくため、3つの重点戦略に全社一丸となって取り組んでまいりました。

なとりグループ 第6次中期経営計画	
Next Value up for 80 (第75期:2023年3月期～第80期:2028年3月期)	
第80期 ビジョン	
私たちは、「“もっと” おいしく、楽しく、ワクワクするおつまみをお届けする会社」を目指していきます。	
重点戦略	
<b>なとりファン の拡大</b>	<b>1. 新しい楽しさをもった「おつまみ」の提供により なとりファンの拡大を目指します</b> (1)クリエイティブな発想とチャレンジ精神で新素材・新技術を活用し、幅広いお客様を開拓します (2)品質向上と新製品開発によってお客様の満足度をさらに高めます (3)商品供給を支えるサプライチェーンの強化を進めます
<b>人材活躍・ 働きがい</b>	<b>2. すべての人材が活躍でき働きがいのある職場づくり を目指します（従業員のエンゲージメント向上）</b> (1)人事諸制度の充実と職場内での良好なコミュニケーションによる働きやすい組織・風土づくりを推進します (2)目的別教育プログラムの充実によって従業員の専門的な知識やスキルの向上を図ります (3)主体性と多面的な視点を持つ人材の育成に取り組みます
<b>SDGs・ ガバナンス</b>	<b>3. SDGsへの取り組みとガバナンスの強化を 目指します</b> (1)環境への配慮 (2)安全・安心 (3)社会貢献 (4)働きやすさ (5)コーポレートガバナンスの継続強化
行動指針	
<b>全体最適を目指し、風通しの良い職場づくりと、 部門間の良好なコミュニケーションをとり、 「お客様視点」を常に意識して、第80期ビジョンを達成します</b>	

重点戦略「1. 新しい楽しさをもった『おつまみ』の提供により なとりファンの拡大を目指します」では、お客様の購買意欲を刺激することによって珍味売場の活性化を図るべく、期間限定品・期間限定パッケージ・販促キャンペーン等に積極的に取り組みました。具体的には、節約志向に対応した各種おつまみのお買い得セットや、井村屋とコラボした「甘〜い チータラ。あずきパー味」、「まるやか チータラ。ちいかわコラボパッケージ」などを発売し、おつまみと比較的馴染みの薄い年齢層など新たなお客様の開拓に努めました。また、チーズ鱈。発売40周年キャンペーンの第2弾を実施するなど、既存のお客様を中心に据えた販売促進策にも積極的に取り組み、ご好評をいただきました。原材料調達については、カントリーリスクを踏まえた調達先の国内回帰や、東南アジアを中心とした海外調達先の更なる拡大に向けた準備等、リスク回避のためのサプライチェーンの強化を図っております。

重点戦略「2. すべての人材が活躍でき働きがいのある職場づくりを目指します」では、職場内での良好なコミュニケーションを図るため1on1ミーティングを生産部門を中心に導入し、全社的に水平展開を地道に進めております。ストレスチェックでは、従業員のメンタルヘルスをケアするとともに、職場環境の改善に繋げるなど、その目的に沿った運用を行い徐々に改善に向かっております。コンプライアンスにおいては外部講師も招へいし、内部通報制度の徹底や各ハラスメントの対策を講じております。また、目的別の教育プログラム充実に向けた資格取得報奨金制度の見直しを行い、対象資格の拡充と対象部門の明確化を進めるなど、各種の取り組みを着実に実行いたしました。

重点戦略「3. SDGsへの取り組みとガバナンスの強化を目指します」では、SDGsへの取り組みのスローガン「創ろう 未来あるおつまみ」と基本方針「おつまみを通して持続可能な環境と社会の実現に貢献します」に沿って、特にCO<sub>2</sub>排出量の削減について、工場を中心に電気・ガス等のエネルギーを効率的に使用する改善活動や、2022年4月より埼玉第二工場で太陽光発電設備を稼働開始するなど、取り組みを積極的に進めました。2022年11月にはサステナビリティ報告書を作成しております。詳細は下記URLをご参照ください。

<https://www.natori.co.jp/corporate/sustainability/report.html>

第76期（2023年4月1日～2024年3月31日）は中期経営計画「Next Value up for 80」の2年目として、引き続き3つの重点戦略に全社一丸となって取り組み、より一層の収益力向上のための諸施策等を進め、更なる成長を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,880,134	2,005,384
受取手形	17,910	19,516
売掛金	8,249,817	8,890,372
商品及び製品	1,496,743	1,657,650
仕掛品	897,829	921,672
原材料及び貯蔵品	3,612,027	4,398,650
その他	267,175	892,280
貸倒引当金	△99	△8
流動資産合計	19,421,539	18,785,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,999,681	23,061,532
減価償却累計額	△13,307,839	△13,864,562
建物及び構築物(純額)	9,691,842	9,196,970
機械及び装置	2,878,381	2,926,244
減価償却累計額	△2,689,319	△2,722,150
機械及び装置(純額)	189,061	204,094
土地	6,913,778	6,913,778
リース資産	5,760,642	5,242,085
減価償却累計額	△3,417,106	△3,678,407
リース資産(純額)	2,343,535	1,563,678
建設仮勘定	756	-
その他	630,953	627,411
減価償却累計額	△435,123	△453,275
その他(純額)	195,830	174,135
有形固定資産合計	19,334,804	18,052,656
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,209,794	1,297,675
繰延税金資産	182,419	186,670
その他	903,017	967,433
貸倒引当金	△12,025	△12,110
投資その他の資産合計	2,283,205	2,439,669
固定資産合計	21,967,244	21,238,858
資産合計	41,388,784	40,024,377

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,364,880	3,874,268
短期借入金	2,229,000	3,208,000
1年内返済予定の長期借入金	584,120	491,120
リース債務	934,479	714,455
未払法人税等	254,425	113,738
賞与引当金	355,709	348,299
役員賞与引当金	39,000	5,700
その他	3,549,263	3,026,732
流動負債合計	12,310,878	11,782,313
固定負債		
長期借入金	2,599,440	2,108,320
リース債務	1,431,088	868,803
役員退職慰労引当金	646,805	663,972
退職給付に係る負債	823,866	851,598
資産除去債務	5,825	5,825
その他	164,856	161,845
固定負債合計	5,671,882	4,660,365
負債合計	17,982,761	16,442,679
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	20,775,565	20,906,232
自己株式	△2,096,265	△2,096,265
株主資本合計	22,945,348	23,076,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365,377	405,840
為替換算調整勘定	104,385	118,032
退職給付に係る調整累計額	△9,087	△18,190
その他の包括利益累計額合計	460,675	505,682
純資産合計	23,406,023	23,581,698
負債純資産合計	41,388,784	40,024,377

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	45,094,914	45,093,811
売上原価	34,640,139	36,725,109
売上総利益	10,454,774	8,368,702
販売費及び一般管理費		
給料	2,321,293	2,238,996
運賃	2,170,602	2,108,370
賞与引当金繰入額	186,116	179,520
役員賞与引当金繰入額	39,000	5,700
退職給付費用	75,156	68,673
役員退職慰労引当金繰入額	31,000	29,500
貸倒引当金繰入額	△1,207	△5
その他	3,360,383	3,115,711
販売費及び一般管理費合計	8,182,344	7,746,467
営業利益	2,272,429	622,234
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	30,328	34,672
受取賃貸料	26,136	20,328
助成金収入	19,375	20,240
その他	40,488	31,061
営業外収益合計	116,339	106,311
営業外費用		
支払利息	41,667	38,317
賃貸費用	27,113	25,058
持分法による投資損失	13,017	9,632
その他	659	5,324
営業外費用合計	82,458	78,332
経常利益	2,306,310	650,212
特別利益		
固定資産売却益	-	49
特別利益合計	-	49
特別損失		
固定資産除却損	4,114	0
出資金評価損	1,000	-
特別損失合計	5,114	0
税金等調整前当期純利益	2,301,196	650,262
法人税、住民税及び事業税	618,666	258,965
法人税等調整額	125,104	△16,188
法人税等合計	743,770	242,777
当期純利益	1,557,425	407,485
親会社株主に帰属する当期純利益	1,557,425	407,485

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,557,425	407,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,611	40,462
退職給付に係る調整額	44,106	△9,103
持分法適用会社に対する持分相当額	31,663	13,647
その他の包括利益合計	118,381	45,007
包括利益	1,675,807	452,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,675,807	452,493
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,125	2,290,923	19,769,567	△2,096,193	21,939,422
会計方針の変更による累積的影響額			△262,025		△262,025
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,975,125	2,290,923	19,507,541	△2,096,193	21,677,396
当期変動額					
剰余金の配当			△289,401		△289,401
親会社株主に帰属する当期純利益			1,557,425		1,557,425
自己株式の取得				△72	△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,268,023	△72	1,267,951
当期末残高	1,975,125	2,290,923	20,775,565	△2,096,265	22,945,348

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	322,766	72,721	△53,193	342,293	22,281,716
会計方針の変更による累積的影響額					△262,025
会計方針の変更を反映した当期首残高	322,766	72,721	△53,193	342,293	22,019,690
当期変動額					
剰余金の配当					△289,401
親会社株主に帰属する当期純利益					1,557,425
自己株式の取得					△72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,611	31,663	44,106	118,381	118,381
当期変動額合計	42,611	31,663	44,106	118,381	1,386,333
当期末残高	365,377	104,385	△9,087	460,675	23,406,023

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,125	2,290,923	20,775,565	△2,096,265	22,945,348
当期変動額					
剰余金の配当			△276,818		△276,818
親会社株主に帰属する当期純利益			407,485		407,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	130,667	-	130,667
当期末残高	1,975,125	2,290,923	20,906,232	△2,096,265	23,076,015

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	365,377	104,385	△9,087	460,675	23,406,023
当期変動額					
剰余金の配当					△276,818
親会社株主に帰属する当期純利益					407,485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,462	13,647	△9,103	45,007	45,007
当期変動額合計	40,462	13,647	△9,103	45,007	175,674
当期末残高	405,840	118,032	△18,190	505,682	23,581,698

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,301,196	650,262
減価償却費	1,698,167	1,633,279
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,207	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,311	△7,410
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,800	△33,300
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	31,000	17,166
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,020	14,615
受取利息及び受取配当金	△30,338	△34,680
助成金収入	△19,375	△20,240
支払利息	41,667	38,317
為替差損益(△は益)	-	△2,149
持分法による投資損益(△は益)	13,017	9,632
固定資産売却損益(△は益)	-	△49
固定資産除却損	4,114	0
出資金評価損	1,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	21,288	△642,252
棚卸資産の増減額(△は増加)	△105,812	△971,372
仕入債務の増減額(△は減少)	442,440	△576,987
未払消費税等の増減額(△は減少)	84,900	△464,654
その他	12,288	△401,940
小計	4,490,816	△791,770
利息及び配当金の受取額	30,338	34,680
利息の支払額	△41,543	△38,434
助成金の受取額	19,375	20,240
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△829,363	△555,244
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,669,622</b>	<b>△1,330,527</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,807,813	△147,072
無形固定資産の取得による支出	△244,719	△444,926
投資有価証券の取得による支出	△30,101	△31,476
保険積立金の積立による支出	△86,508	△86,631
その他	△7,084	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,176,226</b>	<b>△710,106</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	399,000	979,000
長期借入れによる収入	1,200,000	-
長期借入金の返済による支出	△559,120	△584,120
自己株式の取得による支出	△72	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△995,689	△952,375
配当金の支払額	△290,272	△276,620
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△246,154</b>	<b>△834,116</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,247,240	△2,874,749
現金及び現金同等物の期首残高	3,341,862	4,589,103
現金及び現金同等物の期末残高	4,589,103	1,714,353

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において各グループ会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品製造販売事業」は、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、素材菓子製品、チルド製品及びその他製品を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	44,720,344	—	44,720,344	—	44,720,344
その他の収益	—	374,569	374,569	—	374,569
外部顧客への売上高	44,720,344	374,569	45,094,914	—	45,094,914
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,720,344	374,569	45,094,914	—	45,094,914
セグメント利益	2,022,072	250,357	2,272,429	—	2,272,429
セグメント資産	32,402,504	4,352,477	36,754,981	4,633,803	41,388,784
セグメント負債	16,817,761	1,165,000	17,982,761	—	17,982,761
その他の項目					
減価償却費	1,615,808	82,359	1,698,167	—	1,698,167
持分法適用会社への 投資額	255,032	—	255,032	—	255,032
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	511,710	1,687,960	2,199,671	△2	2,199,669

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	44,673,160	—	44,673,160	—	44,673,160
その他の収益	—	420,651	420,651	—	420,651
外部顧客への売上高	44,673,160	420,651	45,093,811	—	45,093,811
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,673,160	420,651	45,093,811	—	45,093,811
セグメント利益	344,969	277,264	622,234	—	622,234
セグメント資産	33,911,772	4,303,319	38,215,091	1,809,285	40,024,377
セグメント負債	15,337,679	1,105,000	16,442,679	—	16,442,679
その他の項目					
減価償却費	1,541,225	92,053	1,633,279	—	1,633,279
持分法適用会社への 投資額	259,048	—	259,048	—	259,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	326,681	42,895	369,577	△39,586	329,990

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,860.18円	1,874.14円
1株当たり当期純利益	123.78円	32.38円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,406,023	23,581,698
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,406,023	23,581,698
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,582,653	12,582,653

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,557,425	407,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,557,425	407,485
普通株式の期中平均株式数(株)	12,582,668	12,582,653

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表取締役の変動(2023年6月29日付予定)

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動(2023年6月29日付予定)

###### 【新任取締役候補】

取締役(社外) 蒲生 邦道 (現 監査役(社外))

###### 【新任監査役候補】

常勤監査役 永井 邦佳 (現 執行役員 人事部長)

監査役(社外) 岩脇 宏

###### 【退任予定取締役】

岡崎 正憲 (現 取締役(社外))

###### 【退任予定監査役】

小嶋 利光 (現 常勤監査役)

###### ③執行役員の変動(2023年6月29日付予定)

###### 【新任執行役員候補】

執行役員 生産本部 副本部長

生産管理一部、施設環境管理・改善推進部、工場再編担当 和田 淳

(現 生産本部 副本部長

生産管理一部、施設環境管理・改善推進部担当)